おかげさまで１０周年

米良新聞 120

米良新聞は本号で１０周年を迎えることが出来ました。これもひとえに皆様の熱烈なご支援によるものと感謝申し上げます。米良企業グループの省エネ部門として太陽光を中心とした再生可能エネルギーや省エネ家電の情報をお届けしてまいりましたがいかがでしたでしょうか。これからも皆様のお役にたてますよう情報をお届けして参ります。引き続き宜しくお願い申上げます。

１０年を振り返り今後の市場課題は

１０年前からこれまでの主な記事を振り返ってみましょう。

○平成２０年１０月米良新聞初刊を発行。ナショナルがパナソニックへ社名を変更

○平成２１年３月、太陽光補助金から家電部で太陽光事業スタート

○平成２１年５月、家電のエコポイントがスタート

○平成２１年１０月、新型インフルエンザが猛威を振いダイキン社の高速ストリーマ技術をご紹介

○平成２１年１２月、日産から電気自動車リーフが発売される

○平成２２年５月、火災報知機の義務化に向けた取り組みについて

○平成２２年７月、６月に宮崎県内で発生した口蹄疫について

○平成２２年８月、パナソニックが太陽光事業へ参入

○平成２３年１月、共立電照のＬＥＤが全国へ広がる。また、全国初となるトンネル用ＬＥＤを宮崎県木城町に施工した

○平成２３年４月、第９回米良企業グループ大展示会がシーガイアにて開催される

○平成２３年６月、原発廃止の声が高まる。国内の電力事情について

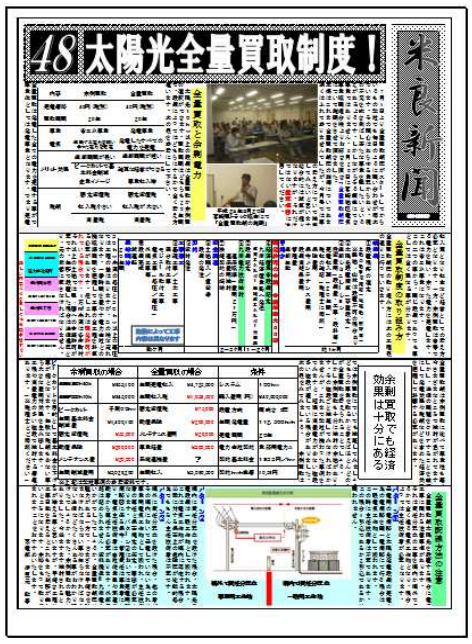
○平成２３年７月、地上波デジタルの放送開始

○平成２３年１０月、住宅用ＬＥＤの照明の普及が本格化する

○平成２４年５月、米良企業グループは太陽光の大商談会をＫＩＴＥＮで開催。２５７件を販売

○平成２４年７月、全国的に計画停電が実施・検討され、不安な日々をおくる

○平成２４年９月、７月よりスタートした太陽光の固定価格買取制度について講師活動を開始



○平成２５年２月、全量買取制度による太陽光市場が激化

○平成２５年４月、ＰＭ２．５が猛威を振う、について

○平成２５年９月、小規模太陽光の取り組みについて特集

○平成２６年３月、パナソニック社の蓄電池が登場

○平成２６年４月、消費税８％へ増税となる

○平成２６年７月、ＺＥＨ（ネット

○平成２６年１０月、ゼロエネルギーホーム）について

○平成２６年１０月、九州電力の再生可能エネルギー受付中断へ

○平成２７年５月、蓄電池の補助金がスタートする

○平成２７年７月、第１０回米良企業グループ大展示会がシーガイアにて行われる

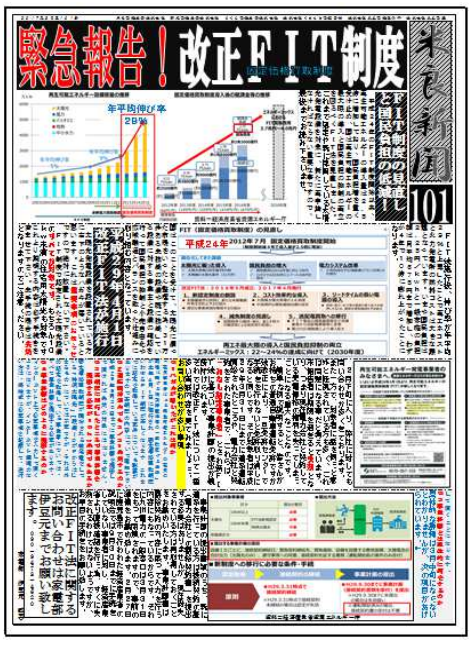
○平成２７年１２月、共立電照が皇居のＬＥＤライトアップを点灯

○平成２８年１月、新型ノロウイルスが大流行する

○平成２８年２月、４月からの電力自由化スタートに向けて

○平成２８年１２月、国内の電力事情は危機的状況にあるとみなし認定登録」について

○平成２９年３月、改正ＦＩＴ法に



○平成２９年８月、太陽光発電所の保守点検義務化

○平成２９年１２月、パナソニックは氷感事業に進出。住宅用太陽光の蓄電池の市場へ本格参入

○平成３０年１月、を迎える米良企業グループ

○平成３０年５月、周年

○平成３０年６月、

○平成３１年（２０１９年）問題に着目の内容です。電気事業の

○平成３１年（２０１９年）の１０年までの主な記事を振り返りました。

台風２４号災害のお見舞いとご注意

熊本地震

被災宅 空き巣30件超

警察、消防団が巡回強化

熊本地震の被災地で、被災した家屋などを狙った窃盗や悪質な不法侵入が相次いでいる。4月14日の地震後、熊本県警は同市の被害を調査。金品を盗まれたり、傾いた建物の敷地内にある自宅に入ろうとする泥棒も。警察だけでなく、消防団も警戒を強めている。

建物倒壊から二週間を目安に、即時の避難勧告を出すことを決めた。

４月２０日に連続して震度７の揺れを観測した熊本県益城町。震度計４人を連続して出現、倒壊した家屋などを狙った窃盗や悪質な不法侵入が相次いでいる。４月１４日の地震後、熊本県警は同市の被害を調査。金品を盗まれたり、傾いた建物の敷地内にある自宅に入ろうとする泥棒も。警察だけでなく、消防団も警戒を強めている。

被害届を提出し、設置されたこれらの防犯カメラをチェックしている。

現在、警察へ被害届を提出し、設置されたこれらの防犯カメラをチェックしている。

ルが２ヶ所切られていました。

接続箱からＰＣＳまでの幹線ケーブ

お見舞いを申し上げますとともに、早

大阪にあります太陽光発電所２１号で被害にあいました事件。その復旧工事をして起こりました。

台風２４号は大きな被害を残していった弊社は、９月初旬の台風２１号で被害にあいました事件。その復旧工事をして起こりました。

９月３０日に九州地方に直撃した台風２４号は大きな被害を残していった弊社は、９月初旬の台風２１号で被害にあいました事件。その復旧工事をして起こりました。

今後とも宜しくお願い致します。

地域密着の在り方や、地域電力取り組むシェアトップのケーブルメーカー（地域電力自治体が地域創生の環境とし

また、今後注目されるよう、内容とし

お役にたてますよう、少しでも情報を皆様に参りますお届けしてまいります。

米良新聞は今後とも災害対策のひとつとして太陽光を中心とする再生可能エネルギーの普及は災害対策のひとつとしてしょう。

米良企業グループでは産業用自給型太陽光発電のご提案を行っております

家電部　伊豆元　政吾